

令和6年度決算を公表

本市の財政状況を知っていただくため、令和7年9月市議会定例会で認定された令和6年度決算のうち、市政運営の基本的な経費を計上する一般会計の状況を中心にお知らせします。

問財政課 ☎443-1117

○一般会計

令和6年度の歳入総額は、262億628万6千円、歳出総額は254億3545万4千円で、歳入歳出の差引総額は7億7083万2千円となりました。この中には令和7年度に繰り越した事業費に充てる財源1962万8千円が含まれています。これを差し引いた実質収支は7億5120万4千円となりました。

《歳入》

令和6年度決算総額は前年度に比べ、3億7609万9千円（1.4%）減少しています。主な要因として市債の減少3億7330万円（23.7%）および国庫支出金の減少2億5143万1千円（4.4%）で、ごみ焼却施設基幹改良事業および新型コロナウイルス感染症対策関係交付金の減少によるものです。その他、国の定額減税制度による税補てんを目的とした定額減税減収補填特例交付金の増加2億7829万円や、個人住民税の譲渡所得が増となった要因による住民税所得割の増加1億1119万5千円などとなっています。

《歳出》

令和6年度決算総額は前年度に比べ、5億242万円（1.9%）減少しています。ごみ焼却施設基幹改良事業の終了や新型コロナウイルス接種事業の定期接種化が大きな要因です。一方で、事業所などの増加に伴う障害者自立支援給付事業費の増加3億3763万6千円（16.5%）や市町村事務組合への退職手当負担金の増加1億9552万1千円（186.8%）と、いずれも義務的経費です。また、義務的経費全体における決算額は145億2003万9千円で、前年度比8億5477万7千円（6.3%）の増加となっています。

○特別会計

特別会計の歳出決算額など

特別会計とは、国民健康保険や介護保険などの特定の事業を行うための会計と、水道や下水道事業など法律により独立採算を原則とする会計をいいます。

特別会計における決算の状況は、右表のとおりです。

国民健康保険 うち保険給付費	81億8387万7千円 57億5710万2千円
後期高齢者医療保険 うち広域連合納付金	9億8217万8千円 9億7481万3千円
介護保険 うち保険給付費	53億8812万8千円 49億6642万8千円
下水道事業 水洗化人口	11億6929万8千円 18,244人
水道事業 給水戸数 給水人口	15億3495万5千円 15,903戸 35,130人

○基金残高の状況

主な基金の残高状況

基金には、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるものと、特定の目的のために定額の資金を運用するものがあります。

主な基金の令和6年度末の残高状況は、右表のとおりです。

一般会計財政調整基金	11億1527万4千円
減債基金	2億1648万8千円
青少年育成基金	699万円
地域振興基金	199万3千円
地域福祉基金	2301万円
落花生の郷やちまた応援 寄附金によるまちづくり基金	8396万7千円
文化会館建設基金	246万3千円
野球場建設基金	356万円
公共施設等整備基金	2億9519万2千円
森林環境整備基金	483万円

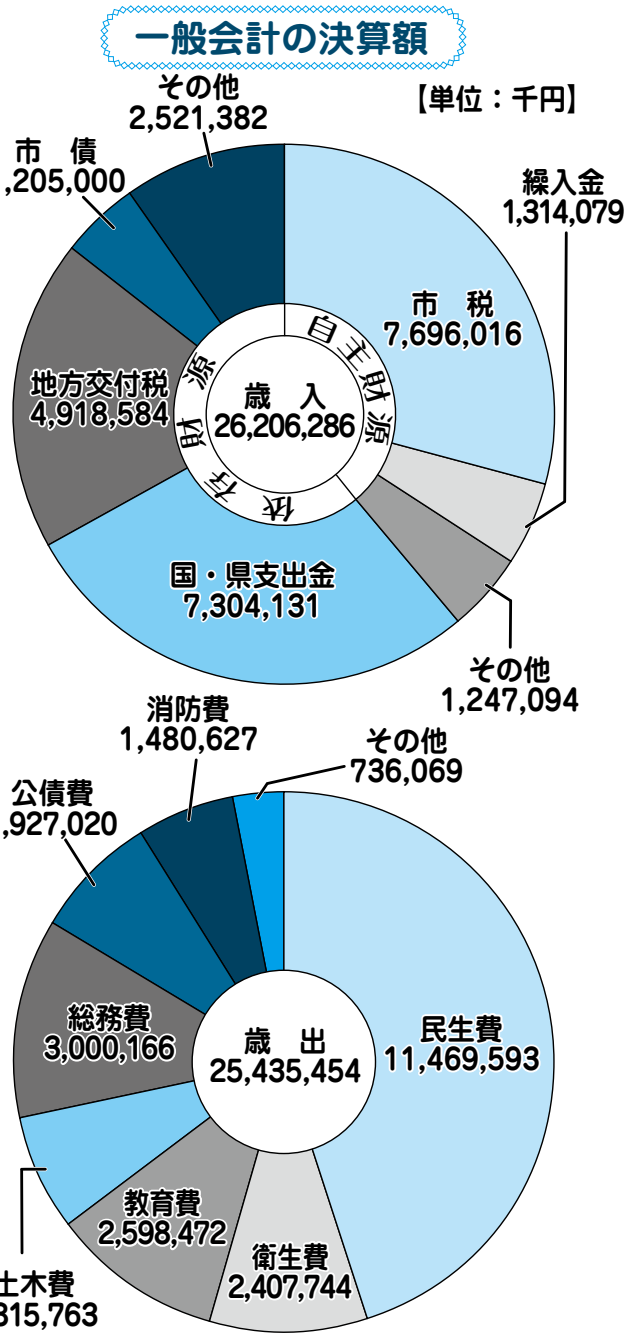
○都市計画税の用途

都市計画税の用途状況

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業または土地地区画整理事業に要する費用に充てています。

令和6年度の都市計画税の用途は右表のとおりです。

事業名	事業費	都市計画税 充当額
土地地区画 整理事業 (市債の償還費など)	3609万7千円	1619万6千円
街路事業	4214万円	1890万7千円
下水道事業 (下水道事業 会計繰出金)	2億946万8千円	9398万3千円
合計	2億8770万5千円	1億2908万6千円



○地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途

令和6年度の地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途は、下表のとおりです。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途状況

事業名	事業費	地方消費税交付金 (社会保障財源化分) 充当額
社会福祉総務費	4829万2千円	586万2千円
総合保健福祉 センター費	2009万3千円	288万6千円
障害者福祉費	27億573万4千円	1億4331万1千円
老人福祉費	5519万6千円	940万9千円
老人福祉施設費	5134万1千円	809万2千円
介護保険費	391万9千円	40万9千円
児童福祉費	3729万9千円	472万1千円
児童措置費	8億7464万円	1888万7千円
母子福祉費	3億4935万円	3953万1千円
児童福祉施設費	2億1987万5千円	1643万円
保育園費	15億2616万4千円	1億7460万7千円
生活保護総務費	5849万2千円	1023万1千円
生活扶助費	19億8818万7千円	8390万7千円
幼稚園費	1億4914万8千円	1796万7千円
国民健康保険 特別会計繰出金	5億4074万8千円	3449万6千円
介護保険特別 会計繰出金	7億5518万8千円	1億2782万3千円
後期高齢者医療保 険特別会計繰出金	1億8529万4千円	898万9千円
後期高齢者医療 事業費	7億2713万6千円	1億3120万9千円
国民年金費	17万7千円	0円
保健衛生総務費	8090万8千円	745万9千円
予防費	2億2348万6千円	3257万6千円
母子保健費	2億2597万3千円	2913万8千円
健康増進費	6519万8千円	1118万5千円
合計	108億9183万8千円	9億1912万5千円